

地域と協同の 研究センターNEWS

2023年11月25日発行
231号

国連総会は、2023年11月3日、社会開発における協同組合に関する新たな決議を採択し2025年を国際協同組合年として宣言するよう呼びかけました。

～国際協同組合連盟(ICA)プレスリリースより紹介します～ 向井忍(地域と協同の研究センター専務理事)

この決議は、協同組合を促進し、持続可能な開発目標の実施や社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認識を高める方法として、すべての加盟国、国連、その他すべての関係者が国際協同組合年を活用することを奨励しています。この決議はモンゴル政府によって提出され、11月3日の第47回国連総会本会議で採択されました。このイニシアチブは、持続可能な開発の推進における協同組合の重要な役割に対する認識を高めることに大きく貢献した、第1回2012年国際協同組合年の成功を受けたものです。

本決議案はさらに、協同組合が以下の諸課題に一層貢献できるよう、**協同組合の起業エコシステムを強化**し、持続可能で成功している事業としての協同組合への支援に焦点を当てるため、「社会開発における協同組合に関する2023年国連事務総長報告書」の勧告に各国政府の注意を喚起しています。「適切な雇用の創出」「貧困と飢餓の撲滅」「教育」「社会的保護(国民皆保険制度を含む)」「金融包摂」「都市部および農村部におけるさまざまな経済セクターにまたがる、手頃な価格の住宅選択肢を創出」。

また、特に資本へのアクセス、自主性、競争力、公正な課税の分野において、既存の法律や規制を改善し、あるいは新たな法律や規制を設けることで、国内の法律や規制環境を協同組合の創設と成長に資するものにするため、既存の法律や規制を見直すことも勧告しています。

さらに決議は、加盟国に対して、持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムのための自主的な国別レビューの準備において、協同組合と協議することを求めています。また、国連総会決議47/90で宣言された通り、各国政府、関連国際機関、専門機関、地域・全国レベル・国際的な協同組合組織に対し、毎年7月第1土曜日に「国際協同組合デー」を継続して守るよう求めています。

ICAは、この決議の採択を祝うとともに、その勧告を歓迎し、協同組合の推進と発展に関わるすべての関係者にこの決議を実施することを奨励する。ICAのアリエル・グアルコ会長は、協同組合に関する新たな国連決議の採択を歓迎するとともに、「最初の国際協同組合年から13年後に新たな国際協同組合年を宣言することは、アジェンダ2030を推進し、すべての人にとってより公正で豊かな世界を築くための協同組合の能力を、国連と各国政府が強く認識していることを証明するものである」と述べました。

2025年国際協同組合年は、1895年に設立されたICAの130周年でもあります。この新しい国連決議の勧告は、ICAが最近発表したICAポジションペーパー「協同組合:持続可能な開発のためのアジェンダ2030を実現する重要なパートナー」で述べられた、各国政府や開発パートナーに対するICAの要請と一致しています。11月3日に国連総会で採択されたこの決議の最終版は、12月に発表される予定です。

研究センター11月の活動

2日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑥	17日(金) JCA 都道府県交流会議
4日(土) 難民食料支援学ひ語り合う会⑧	20日(月) JA 愛知東 ひだ訪問、コープぎふ団体会員懇談会
5日(日) 子ども食堂役員幹事会	21日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑩
6日(月) 尾張地域懇談会	23日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑨
7日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑧、第6回常任理事会	24日(金) あいち在宅懇談会、三河地域懇談会恵実生産者グループ訪問
9日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑦	25日(土) アジアボランティアネットワーク東海世話人会、公開セミナー(組員意識報告)
10日(金) あいち在宅世話人会、三河地域懇談会世話人会	28日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑩、くらしと平和実行委員会
11日(土) 友愛協同セミナー、協同の未来塾⑥	29日(水) 第7回常任理事会
14日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑨、三重地域懇談会(三重のつどい)	30日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑩、協同の未来塾⑦
16日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑧	

※ 各行事は新型コロナウイルス対策をとって実施しています。

目次	2025年を国際協同組合年として	1	ウクライナ避難民のための大交流会と相談会が開催されました	5
	田辺準也さんの語られたこと～生活協同組合運動に関わって～	2	情報クリップ	6
	(株)ネオナチュラルの、郡上大和の「母袋有機農場」を見学しました	4	書籍紹介「支える人を支える」まちを創る	8

田辺準也さんの語られたこと～生活協同組合運動に関わって～

伊藤小友美（地域と協同の研究センター 事務局）

6月にコープいぬやまの組合員ホールで「むかし・今・未来について語る！」という企画があり、田辺準也さん（地域と協同の研究センター理事）が、60年間生協運動に関わったことについてお話をされました。また、10月には、地域と協同の研究センター主催の生協職員の学びの場である「協同の未来塾」がコープこうべの協同学苑で開催され、そこでも少しお話をされました。一昨年からは協同組合のアイデンティティの論議があり、友愛協同セミナーなどでもお考えを発信されています。

「生協運動とは何か、それを考えるのが生協運動である。」とは、めいきん生協設立から数年経ったころ、二代目の理事長の吉岡氏が組合員の質問に答えたときの言葉だそうです。田辺さんは時を経るごとに、この言葉の深い意味が次第に分かったとおっしゃいました。

田辺さんの語られたことを、研究センターニュースで紹介します。東海の地域における生協の原点についてみなさんと共有し、あらためて生活協同組合運動を考える機会になればと思います。特に印象的だったのは、「生協の経営は、誰か専門家がやるのではなく、素人の組合員が行うもの」というお話です。これは生協の基本だと思いました。

<大学生協>



大学時代、学生自治会に参加し、伊勢湾台風後のボランティアや安保闘争に参加しました。人の力を合わせるとすごいということを体験し、4年生になったとき、生協に関わらないかと言われて学生理事になりました。名大生協が発足して10年後くらいのことで、当時、事業は大赤字でした。卒業と同時に大学生協に就職しました。このことは、後に地域生協で活動するとき、参考になりました。本当に素人で、最初の仕事が、取引先に支払い延期をお願いすることでした。経営を失敗すると困るのは職員です。学ばないといけなくて、東京、京都の大学生協に学びました。各地の先輩が何回も押しかけて指導してくれ、商品もまわしてくれました。連帯、助け合い、他の生協のために力を出すということを実感し、地域生協作りが一番の展望だと考えました。

<60年間生協運動に関わって>

時代は急ピッチで変化をしています。「昔話の意味はあるのか」とも思うし、「未来に向けてはなかなか語れない」とも思っています。今、一番思っているのは、ここまで生協が広がったことを不思議に感じる中に、生協の未来があるということです。

もうひとつ印象的なのは、生協は組合員（消費者）が事業を行う組織だということです。生協は事業経営をしていますが、人々の協同の力が元にあります。普通は、資本を持っている人が起業をします。それが資本主義社会です。しかし生協は消費者が事業を行います。消費者は生活する人なので、資金は生活資金です。ご主人はサラリーマンが多く、はじめのころは、「そんなことできかない」と言われました。そのころの組合員さんがどう思っておられたか聞きたいものです。買い手が売り手を運営するというのが、生協の大きな特質です。消費者は既存の事業をまねただけでなく、世の中にない共同購入事業を創造しました。それまで世の中にないものでしたが、広がり発展しました。そのころの消費者は、圧倒的に専業主婦でした。とても教訓的だったと思います。

<地域での消費生協作り>

当時、各地で消費生協作りが始まっていました。北海道（札幌市民生協）、京都（洛北生協）などに学び、全国の生協で赤字倒産をして再建していた生協（七尾生協など）にも学びました。

大学の教職員が住んでいるのは地域です。まず教職員住宅に牛乳配達をしました。4階建ての建物ですが、一軒一軒に配りました。効率が悪いので、利用者も考えてくれて、置く場所を一か所にしてもらいました。「注文をまとめてもらえないか」「集金もしてもらえないか」と協同がすすみました。牛乳配達をしながら1年準備をして、1967年に設立準備会ができ、翌年発起人会ができ、1969年にめいきん生協設立総会が1330人の賛同者で開催されました。物不足、物価高、高度経済成長が始まった時期で、粗悪品も多く、食品添加物、農薬などをつかって大量生産が始まったころでした。安全安心な牛乳を飲みたいという思いが広がっていきました。いろんな情報をほしい、隣近所の人とつながりたい、と仲間が増えていきました。

<共同購入事業から生まれた店舗>

めいきん生協では、班活動が力を発揮しました。共同購入をする班です。牛乳への信頼と、魅力があったこと、熱心な組合員がいっぱいたったことで、常識では考えられない配達のしくみが実現したのです。共同購入だから当たり前ではなく、意識的にすすめました。班では、日々の経験や悩みを交流し、一緒に考え解決にあたりました。生産者、メーカーと商品づくりもしました。産消提携活動を大事にしました。組合員自身が利用した結果、良かった商品を知人に紹介して、組合員拡大の推進力になりました。組合員が進める買い物の協同事業としての共同購入事業が始まったのです。

創立から20年、その間、店舗づくりに力を入れたのですが、常に困難を抱えていました。店舗は消費者の要望です。創立の翌年、1970年に植田山店をつくりました。団地の中の店が倒産したのを、「生協の店にしたい」という組合員の声で、レジだけ投資した15坪の店でした。その後、相生山店では店の前にテントを張りました。1972年には猪子石店をつくりました。ここは廃店になっても、組合員の有志が市を行いました。仲田店は今池住宅の一角につくりました。岩崎店も組合員が土地を借りてつくったものです。小幡店、一社店、西山店、藤が丘店、小さな店ばかりつくりました。1980年に本山店をつくり、その後、岩倉、高蔵寺、上八田、犬山、豊明、大高と組合員の要望があって店をつくってきました。理事会の方針も、日々のくらしの協同の場としての生活協同センターづくりを目標としました。合併前のみかわ市民生協も同様に取り組んでいました。共同購入は単品集中、まとめ買いが基本です。本山店では、しょうゆや味噌も自主計量でした。

<地区生協づくり>

創立10周年のころから、万の単位で組合員が増えて、生協の運営の分割を考えました。運営は地区別にして、地区生協は、総代会も理事会も事務局もあって、それをベースに連帯してめいきん生協があり、全体総代会、全体理事会があり、地区総代会、地区理事会あって地区で生産者メーカーとつながるという仕組みです。「新しい創立」と考え、熱気がありました。手間暇のかかる活動でした。しかし内部でも十分に話し合えず、やめるに至りました。運営は小さく、事業は大きくと思い、事業連合をつくりました。生協の中の組合員参加をいつも考えてきました。困難をのりこえてきたのは、組合員がいたからだと思っています。

<結び>

私自身にとって生協とは・・・ということにはまだはっきりした答えは出せずにいます。東海地域の生協は、愛知県、岐阜県、三重県で連帯してがんばってきました。様々な場面で、多くの組合員と語り合い発展してきました。あらためて協同組合の可能性について考えると、「生協運動とは何か、それを考えるのが生協運動である。」との言葉を思い起こします。考えるとき、より多くの組合員、職員と一緒に考えることで、可能性は広がるのではないのでしょうか。若い方々の意見に元気をもらうことも多いこのごろです。みなさん、ご一緒に語り合いましょう。

(いとう こゆみ)

岐阜地域懇談会世話人会からの報告

(株)ネオナチュラルの、郡上大和の「母袋有機農場」を見学しました

熊崎辰広：地域と協同の研究センター事務職

岐阜地域懇談会世話人会では、9月29日に、郡上市大和町の母袋地区にある(株)ネオナチュラルの「母袋有機農場」の見学を行いました。

(株)ネオナチュラルは、オーガニックスキンケアの「へちま水」の製造メーカーで、生協のカタログ商品でもあります。本社・営業は名古屋市にありますが、原料の生産地として「母袋有機農場」(有機JAS認定、栽培面積8反ほど)があり、ここでは、有機農業によるお米やへちま水、ハーブやニンニク(黒ニンニクの製造)などが生産されていますが、過疎の地であって、休耕地を活かし、地元の農家の方が参加し、旧街道なども整備しながら、ここで都市と農村の交流をメインに、交流イベントの企画やサウナ小屋(もう少しで利用可)など、まだ発展途上ですが、夢のある開発が進められています。代表の高柳さんは、「この農場では、圃場管理や、収穫した農産物の加工、食品製造出荷、その他さまざまな農業体験などのイベント運営など、多岐にわたる仕事があります。農場はスタートした当初から、これらの多くの仕事を約20名の地元の皆さんの協力のもとに運営し、圃場ごとの管理をお願いし、また専属のスタッフも農場に常駐し働いています。」と紹介しています。



当日も若いスタッフが3人ほど働いていました。(右上の写真は黒米の田、左はラベンダーのハーブ園、右下写真の後列一番左の方が高柳さんです)。へちまを栽培する地元の農家にとって、米を作るよりも収入が高くなるなどの、地域の活性につながっているようです。このような事業がなければ、この地域は耕作放棄地が広がるのではと思いました。

高柳さんは、健康的で自然に寄り添ったライフスタイルの発信として「オーガニック&エコワールド計画」を企画し、「きれいな肌を育むためにスキンケアができることは3割、残りの7割は食事や睡眠、ストレス対策などの生活習慣。母袋有機農場はだれでも参加できる田植えや稲刈りなどのイベントを通して、健康的で自然と共生したライフスタイルを提案できる体験型施設を目指しています。」と提案しています。具体的には「善玉菌リトリート事業計画」として、有機農場内での温浴(貸し切り露天風呂、サウナ風呂)や宿泊、優れた自然環境のリトリートスペースでのピクニック、キャンプ、有機農場での農作業体験やオーガニックスキンケアセミナー等々、高柳さんの夢は膨らみます。



私達は恵那の中野方のような、地元の自治組織やNPO法人などによる街づくりの実践を診てきました。今回は私企業でありながら、公共的な地域活性につながる運営の可能性を見ることができました。これからも関わることができればと思います。完成したサウナは楽しみです。

(くまざき たつひろ)

ⁱ リトリート：仕事や日常生活から一時的に離れ、疲れた心や身体を癒す事

ウクライナ避難者のための大交流会と相談会が開催されました

神田すみれ(地域と協同の研究センター研究員)

日本への避難民入国者数は11月17日現在 2,557人です。岐阜県は14人、三重県は1人と変化はなく、愛知県は126人となり、愛知県への避難、転入する人が微増しています。(中でも名古屋市への転入が増えています。)

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークは、ウクライナ避難者の方たちのための宿泊型交流会と相談会を開催しました。戦争が長期化する中で、大変な思いをされている避難者の方たちに少しでもゆっくり過ごしていただく時間と空間を提供しようと、ホテルに宿泊して、お互いに交流したり、専門家に相談をしたりできる機会を用意しました。

当日は避難者74人とそのご家族8人が参加されました。1日目は、至学館大学のご協力をいただき、大学のバスで名古屋から移動して、海に近い西尾市のホテルへ到着。夕食は、名古屋市から事業受託をしているNPO法人レスキューストックヤードの栗田代表と名古屋市松尾副市長の挨拶があり、コープあいちの森理事長の献杯で始まりました。食事と歓談のあとは、避難民のみなさんが練習をして準備をされた合唱、日本語の歌は「上を向いて歩こう」「ふるさと」、そしてウクライナ語での合唱が披露されました。最後に、参加いただいた避難民の方1人ひとりが「ありがとう日本」「ありがとう名古屋」というメッセージが書かれたカードを持って、感謝の気持ちを表現してくださいました。

2日目は早朝から専門家や通訳の方たちにご協力をいただき、相談会を開催しました。専門家として、医師、臨床心理士、児童精神科医、日本語教師、司法書士、行政書士、産業カウンセラー、名古屋出入国在留管理局、名古屋国際センター(教育アドバイザー、相談員)、名古屋市役所等、18名が参加して、避難民の方達の相談に対応されました。

相談は事前にアンケートで確認をした相談したいこと、困りごとを整理して、1.手続き、2.医療・健康3.仕事・生活、4.子育て・教育、5.日本語習得の5つのテーブルを用意しました。各専門家がそれぞれのテーブルに着き、各テーブルに2名の通訳がつかまりました。前半1時間、後半1時間の相談時間の間には、名古屋出入国在留管理局から、12月に始まる補完的保護対象者の認定制度(注)について説明がありました。

(注)「補完的保護対象者」とは、難民条約上の難民以外の者であって、難民の要件のうち迫害を受けるおそれがある理由が人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見であること以外の要件を満たすものであり、補完的保護対象者の認定手続とは、外国人が補完的保護対象者に該当するかどうかを審査して決定する手続です。(出典：出入国在留管理庁ホームページ)

相談会の間は、子どもたちは大学生のボランティアの皆さんに引率していただいて「こどもの国」で楽しい時間を過ごしました。

この宿泊型の交流会と相談会は、東日本大震災の避難者の方達へ宿泊型交流会と相談会を開催した経験が活かされました。ウクライナから避難民の方達が来日して、自治体や市民団体や企業、教育機関や市民から物資や支援金、住居の提供、教育支援がされました。多くの人の善意が必要とする人へ届けられ、比較的短期間で作られたことは、日本社会の大きな前進であったと思います。避難民への生活支援は一見新しい取り組みにも見えますが、このように迅速な受け入れの対応とその後続く定住支援が可能となった背景には、これまでの多文化共生に向けた市民や行政の仕組みや取り組み、そして多様な関係者の信頼関係、連携の経験とその積み重ねがあったからだと言えるでしょう。

名古屋市は「名古屋へ避難しているウクライナの人々を支えたい!」ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを行っています。ご協力は、右のQRコードからお願いします。

10月7日以降、イスラエルとガザでの武力衝突が激化、ガザでは、1万人をこえる人の命が奪われています。その4割が子どもとも言われています。即時の停戦を願います。

(かんだ すみれ)



コープあいち 森理事長



<https://www.furusato-tax.jp/gcf/2601>

情報クリップ

co・opnavi 2023.11 No. 858

人と人とのつながりを 大切に継続してきたCO・OP共済

日本生活協同組合連合会 2023年11月 A4判 32頁 363円(消費税込)

<私たちの「この一枚」>離島「隠岐の島」に出張所を開設
生協しまね 組織運営部 つながり応援
チーム マネージャー 玉置悟郎

特集

人と人とのつながりを 大切に継続してきたCO・OP共済

<今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見>

コープあいち

<想いをかたちに コープ商品>

CO・OP食塩不使用 ふっくらしらす干し

<生協大好きママコブ山さんの 教えて!CO・OP商品>

CO・OPテリヤキミートボール

<組合員に支持される 店づくり・売場づくり>

わかやま市民生協

<日本全国 宅配現場におじゃまします!>
ユーコープ

<明日の暮らし ささえあうCO・OP共済>
コープさっぽろ

<組織を支える縁の下の力持ち>

おかやまコープ

<紫乃ママに聞いてみよう!>

株式会社ヒキダシ 木下紫乃さん

<この人に聴きたい>

管理栄養士/栄養教諭 松丸奨さん

<ほっとnavi>

コープしが / パルシステム連合会

生活協同組合研究 2023.11 VOL. 574

100年前の生協：消費組合運動の広がりと関東大震災

公益財団法人 生協総合研究所 2023年11月 B5判 60頁 定価550円(消費税込)

巻頭言

くらしの願いに寄り添い、「ともに」の力で未来へ 熊崎 伸

特集 100年前の生協：労働組合運動の広がりと関東大震災

賀川豊彦の3つの時代と関東大震災 伊丹謙太郎

大正デモクラシーと新興消費組合の時代 斎藤 嘉璋

消費組合共働社と平沢計七

一 亀井事件100年からの検証一

大和田 茂

戦前最大の生協、家庭購買組合

小嶋 翔

関東大震災とボランティア

一 他団体と消費組合の活動を比較して一

尾崎 智子

■国際協同組合運動史(第20回)国際協同組合同盟(ICA)

1934年第14回 ロンドン大会開催までの経緯とドイツ問題

鈴木 岳

■本誌特集を読んで(2023・9) 高橋 健・高木英孝

●2023年度生協総研賞

・第21回助成金事業対象者決定のお知らせ

●2023年度生協総研賞

第14回「表彰事業」授賞式のご案内 12/1

●公開研究会「英国とフランスの協同組合の要人より」

～E.O.グリーンング没後100年と

G.フォーケの生誕150年を記念して～ 12/20

文化連情報 2023.11 No. 548

トリプル改定審議の基本方向 介護保険の制度設計や社会保障財源の問題にもふれて

日本文化厚生農業協同組合連合会 2023年11月 B5判 80頁 文化連情報編集部 03-3370-2529*注

農協組合長インタビュー (92)

組合員と心のつながりを強化

高橋利光

トリプル改定審議の基本方向

介護保険の制度設計や

社会保障財源の問題にも触れて 東 公敏

院長インタビュー (345)

機能分担進め、

地域包括ケアを支え総合診療医育てる病院づくり

波多野善明

食料安全保障と

食料・農業・農村基本法の見直し

田代洋一

協同精神のリレー (8)

JA みっかび 中川晋さん ①

伊藤澄一

二木教授の医療時評 (214)

私がイギリス・ドイツ・フランス医療の

現地調査で学んだこと

一 診療所医師のコロナ対応を中心に一

二木 立

アメリカの医療政策動向 (36)

メディアケア薬価交渉制度の現状と複眼的な評価
高山一夫

国民が安全安心に暮らせる社会の構築 (18)

教育ではなく子どもたちの成長を
みんなで見守るしくみ

西大門父母協同組合・コンセラル保育園 友岡有希

多様な福祉レジームと海外人材 (66)

リベラルな社会の福祉と戦争 安里和晃

臨床倫理メディエーション (68)

ハラメントを考える② 中西淑美

全国統一献立

徳島県の郷土料理 から揚げすだちソース 山口由希

デンマーク&世界の地域居住 (172)

バスターミナルに「なりわい」の拠点を！

「hocco」(東京都武蔵野市桜堤)② 松岡洋子

熱帯の自然誌 (92) ワニに助けられた話 安間繁樹

◆第 10 回厚生連放射線科医療機器

ライフサイクルコスト会議

□書籍紹介 最新図説 脱炭素の論点 2023-2024

□書籍紹介 堤未果のショック・ドクトリン

□書籍紹介 持続可能なまちづくりと SGD s

▼線路は続く (180)

祝開業！ 宇都宮ライトレール / 西出健史

▼最近見た映画 キラーズ・オブ・フラワームーン

/ 菅原育子

社会運動 2023. 10 No. 452

北海道で未来をさがす 国産牛肉が食卓から消える！？

一般社団法人市民セクター政策機構 2023 年 10 月 A5 判 128 頁 価格 1,100 円 (消費税込)

FOR READERS 国策と消費者に翻弄される畜産農家

北海道チクレン 畜産+酪農の現在

持続可能な畜産に向けて再生可能な価格と

安定した利用を

北海道チクレン農業協同組合連合会

代表理事理事長 伊藤重敏

「先が見えない」畜産農家の苦悩

～食糧危機の最前線から

(有) 肉牛工房ゆうあいファーム 代表取締役

伊藤浩市

800 キロの生きた牛が真空パックの塊肉になるまで

株式会社 北海道チクレンミート

北見事業部北見食肉センター所長 竹山勇一

北見事業部部長 伊藤隆浩

一軒ずつでも酪農家を増やしていきたい

株式会社 なかしゅんべつ未来牧場 専務取締役

友貞義照

食料+気候の危機

自給体制に動き出す世界

転換する食料生産・供給の構図

(株) 農林中金総合研究所 理事研究員 阮 蔚

大雨・高温…気候危機が迫る 日本の食料基地 北海道

元北海道新聞経済部編集委員 森川 純

アイヌ+開拓の歴史

「新しいアイヌ学」から見たアイヌの歴史

—侵略者は歴史も奪う

北海道大学 名誉教授 小野有五

北海道の自治に深く関わる 開拓事業の初期の混乱

札幌大学 名誉教授 桑原真人

書評

『アイヌ文化で読み解く「ゴールデンカムイ」』

山本江理

「増補版 北海道の歴史がわかる本」

宮崎 徹

連載

フォルケリな日常 北欧の暮らしのなかの政治 第 11 回

ノルウェイの先住民サーミ抑圧の歴史と

若者と女性のムーブメント

(ジャーナリスト 写真家) 鏡 麻樹

ネット最前線・観測記 ②

「アイヌヘイト」を煽り、囃したてる政治家たち

外国人人権法連絡会 事務局次長

市民セクター政策機構客員研究員 瀧 大和

韓国の社会的経済と政治 第 6 回

韓国の社会的経済基本法制定は

ゾンビ企業の量産と国家経済を蝕む怪物なのか？

城南市協同組合協議会政策委員長

市民セクター政策機構客員研究員 崔 珉竟

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

前澤このみ会員からの書籍紹介

「支える人を支える」まちを創る

福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる
まちづくり条例（新城市）の意義・展望



松下 啓一
穂積 亮次
前澤 このみ
長坂 宏
川窪 正典

風媒社

「支える人を支える」まちを創る

福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる

まちづくり条例（新城市）の意義・展望

著者 [松下 啓一](#) (著), [穂積 亮次](#) (著), [前澤 このみ](#) (著), [長坂 宏](#) (著), [川窪 正典](#) (著)

出版社：風媒社 発行：2023年9月 価格1000円+税

前澤このみ会員からの紹介

私が暮らす新城市は県下で唯一「消滅可能性都市」と名指しされた市です。実際に高齢化率も高く、平成の合併以後人口減が続いています。

そんな小さな市で2018年から福祉現場で働く女性ばかりの「福祉円卓会議」が始まりました。当時の市長マニフェストの諮問にこたえるため、市内のさまざまな福祉現場で働く仲間からのアンケートとメンバーどうしの職場見学や話し合いを経て、2020年8月に「住み慣れたまちで安心して暮らせるまちづくりのためにも、福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる施策が必要であ

る。施策を担保する条例の制定。」を答申しました。2021年1月からは条例検討委員会が設置され、9月議会では全会一致で可決されました。2022年4月からは条例に基づいて「新城市福祉従事者支援施策推進会議」がさまざまな施策実施のエンジンとして動きはじめました。そんな数年間のあれこれを携わった五人の共著で一冊の本にしました。「福祉の制度はあれど利用はできない」という不安を覚えている私たちの地域は「人口減少先進地」として、知恵と立場を越えた協同(協働)を模索し続けます。11月1日、中日新聞東三河版に、新城市のユニークな福祉の条例を紹介する書籍が刊行されたとの記事が載り、うれしく思いました。みなさん、ぜひご一読ください。

研究センター12月の予定

- 1日(日)生協の(未来の)あり方研究会
- 2日(土)第5回共同購入事業マイスターコース、多文化社会と協同組合懇談会
- 3日(日)難民食料支援仕分け発送
- 4日(月)地域における子どもの学びの支援共同研究会
尾張地域懇談会
- 5日(火)名城大学人間学部「ボランティア入門」⑫
協同組合役員職員学習会(三重県生活協同組合連
合会・JA経営企画研究会)
- 6日(水)三河地域懇談会世話人会
- 7日(木)金城学院大学「協同組合論」⑪
- 12日(火)名城大学人間学部「ボランティア入門」⑬
研究フォーラム地域福祉を支える市民協同
- 14日(木)金城学院大学「協同組合論」⑫
- 16日(土)東海交流フォーラム実行委員会、第2回理事会
- 17日(日)サードセクター研究会(経済学と経営学部会)
- 18日(月)協同組合ネットあいち幹事会
- 19日(火)名城大学人間学部「ボランティア入門」⑭
- 21日(木)第8回組合員理事ゼミナール、金城学院大学「協同組合論」⑬
- 26日(火)名城大学人間学部「ボランティア入門」⑮

※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止等のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。ホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センター

Facebook

下記QRコードをご覧ください。

Facebook QR コード



地域と協同の研究センター

ホームページ

下記QRコードをご覧ください。

ホームページ QR コード

